

平成 17 年度  
海外コンサルティング業務等受注実績調査  
報告書

平成 18 年 8 月

社 団  
法 人 国際建設技術協会

## 1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、国別等に調査することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査対象の受注期間

平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

## 3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

地域総合・都市：地域総合開発、都市開発、公園緑地、基本測量

水資源開発：水資源開発、上水道、治水、砂防、海岸

運輸・交通：運輸・交通、道路・橋梁、鉄道、都市交通、港湾・運河、空港

建築・住宅：建築、住宅

農林水産：農業一般、農業・農村開発、農業水利、林業、水産業、畜産業

産業開発：鉱業、工業、電力・エネルギー、通信・放送、商業・観光

環境：環境一般、環境保全、下水道、廃棄物処理、自然環境、公害

その他：政策・行政、保健・教育・社会開発一般

## 4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務（調査、設計、管理等）

測量業務

地質調査業務

とした。

## 5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請けの場合）と 原発注者（元請けの場合）	契約金額
契約期日	原発注者の資金出所
契約期間	J V相手の国名および会社名
技術サービスの種類	使用した下請けの国名および会社名

## 6. 調査実施体制

本調査は、（社）国際建設技術協会が行ったものであるが、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタント協会、ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

## 7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント98社を対象に行った。

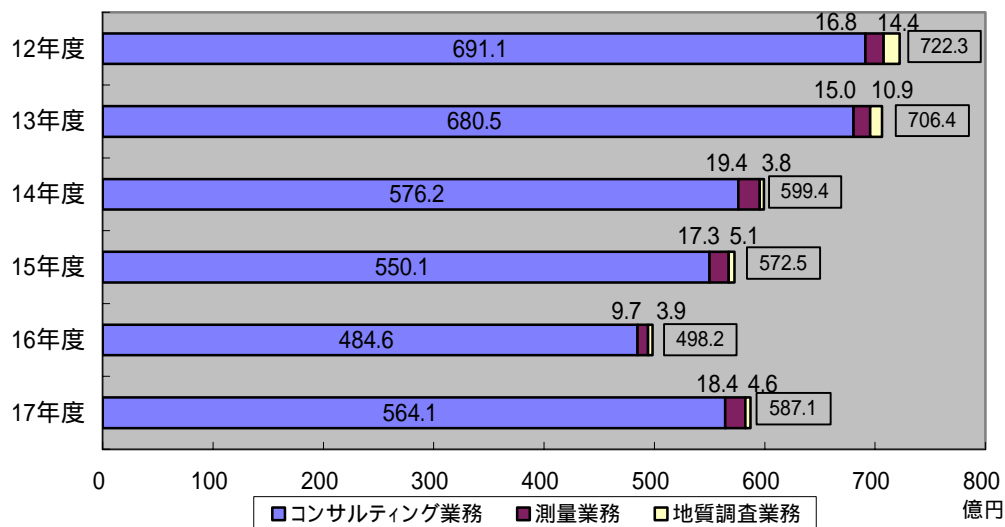
調査対象企業	調査対象 企業数	回 答 企業数	受 注 企業数	非 受 注 企業数	回 答 率 (%)
(社)国際建設技術協会の法人正会員 (コンサルティング企業,測量企業)	44	44	34	10	100
(社)海外運輸協力協会の会員である 建設コンサルティング企業	6	6	6	0	100
(社)海外農業開発コンサルタント協会の会 員である建設コンサルティング企業	8	8	5	3	100
(社)海外コンサルティング企業協会の会員 である建設コンサルティング企業 ( ~ を除く)	40	36	28	8	90
合 計	98	94	73	21	95.9

## 8. 調査結果（概要）

### (1) 受注総額の傾向と業務ごとの比率

平成 17 年度において受注総額が 587.1 億と前年度比 17.8%増となった。但し、平成 16 年度は JICA の独立法人への移行という特殊要因があったので、受注総額の推移は平成 18 年度実績を見守るべきである。 また、業務ごとの比率には大きな変化はなかった。

年度	(受注総額)	コンサルティング業務	測量業務	地質調査業務
12 年度	722.3 億円	691.1 億円 (95.7%)	16.8 億円 (2.3%)	14.4 億円 (2.0%)
13 年度	706.4 億円	680.5 億円 (96.3%)	15.0 億円 (2.1%)	10.9 億円 (1.5%)
14 年度	599.4 億円	576.2 億円 (96.2%)	19.4 億円 (3.2%)	3.8 億円 (0.6%)
15 年度	572.5 億円	550.1 億円 (96.1%)	17.3 億円 (3.0%)	5.1 億円 (0.9%)
16 年度	498.2 億円	484.6 億円 (97.3%)	9.7 億円 (1.9%)	3.9 億円 (0.8%)
17 年度	587.1 億円	564.1 億円 (96.1%)	18.4 億円 (3.1%)	4.6 億円 (0.8%)



(2) 受注総額と受注件数

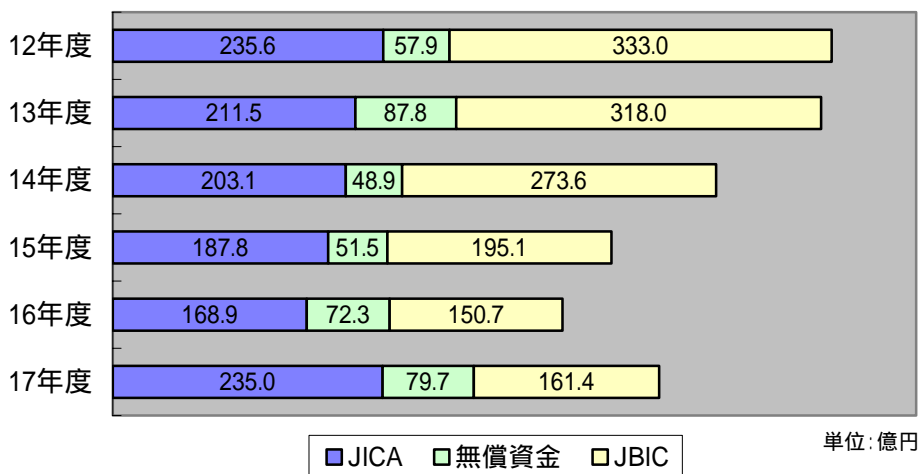
受注総額、受注件数も上昇傾向になった。1件あたりの受注額の下落も一定の歯止めがかかった。

年度	受注総額 = A	受注件数 = B	1件あたりの受注額 (A/B)
14年度	599.4 億円	753 件	0.80 億円
15年度	572.5 億円	872 件	0.66 億円
16年度	498.2 億円	839 件	0.59 億円
17年度	587.1 億円	908 件	0.65 億円

(3) 資金出所 (JICA、無償資金、JBIC に限定) 別受注額の推移

JICA、無償資金、JBIC に限定し受注額の傾向を示した表である。

年度	JICA	無償資金	JBIC
12年度	235.6 億円	57.9 億円	333.0 億円
13年度	211.5 億円	87.8 億円	318.0 億円
14年度	203.1 億円	48.9 億円	273.6 億円
15年度	187.8 億円	51.5 億円	195.1 億円
16年度	168.9 億円	72.3 億円	150.7 億円
17年度	235.0 億円	79.7 億円	161.4 億円



#### (4) 国際機関からの受注動向

国際機関からの受注は平成 15 年度に顕著な増加を示したが、平成 17 年度においては受注額は前年度並となった。世銀からの受注増は注目される。

年度	受注額	前年度比	( アジ銀 )	( 世銀 )	( その他 )
14 年度	16.4 億円	-	(10.2 億円)	(2.1 億円)	(4.1 億円)
15 年度	43.7 億円	+ 166.5%	( 35.5 億円 )	( 5.6 億円 )	(2.6 億円)
16 年度	20.9 億円	- 52.2%	(11.5 億円)	(4.7 億円)	(4.7 億円)
17 年度	20.5 億円	- 1.0%	(9.7 億円)	(9.7 億円)	(1.1 億円)

#### (5) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外からの受注額、件数、比率は、共に前年度並か微増傾向にある。

年度	受注額	前年度比	受注件数
14 年度	45.9 億円	-	120 件
15 年度	81.5 億円	+ 77.6%	160 件
16 年度	77.3 億円	- 5.2%	143 件
17 年度	82.0 億円	+ 6.1%	143 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の動向は以下のとおりである。

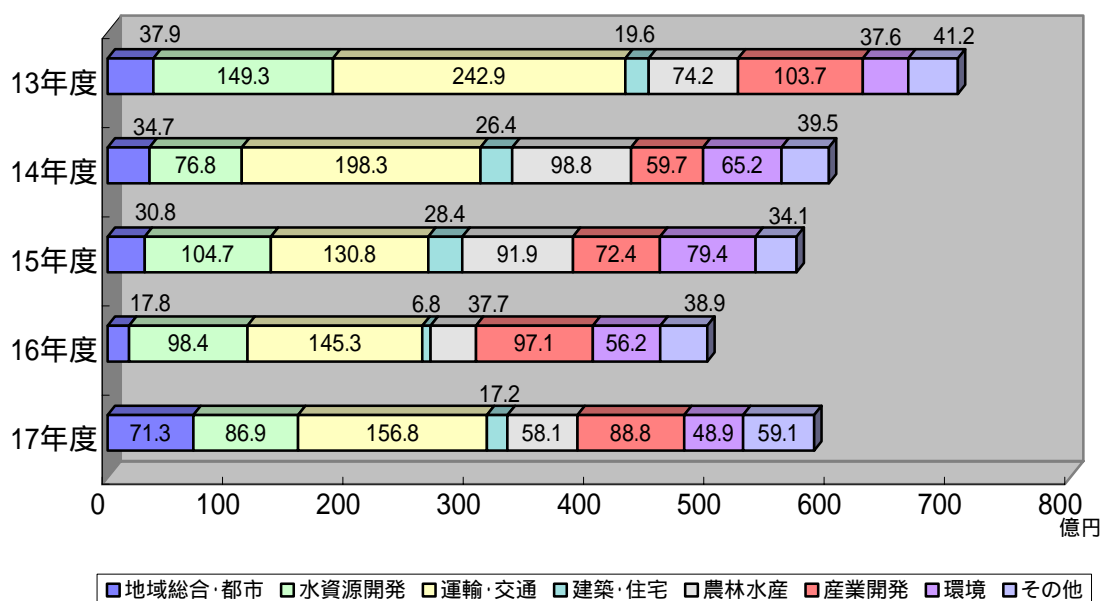
年度	受注総額 = A	ODA 以外の受注額 = B	ODA 以外の受注が占める割合 (A/B)
14 年度	599.4 億円	45.9 億円	7.7%
15 年度	572.5 億円	81.5 億円	14.2%
16 年度	498.2 億円	77.3 億円	15.5%
17 年度	587.1 億円	82.0 億円	14.0%

(6) 各サブセクターごとの比率について

平成 17 年度は、地域総合・都市、その他(政策・行政、保健・教育・社会開発一般)のサブセクターが増加している。

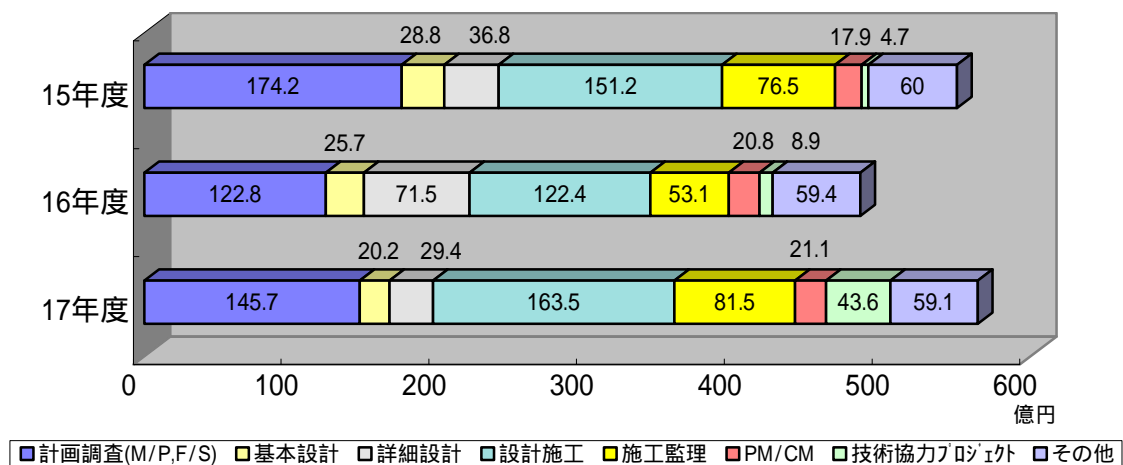
(億円)

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
13年度	37.9 (5.4%)	149.3 (21.1%)	242.9 (34.4%)	19.6 (2.8%)	74.2 (10.5%)	103.7 (14.7%)	37.6 (5.3%)	41.2 (5.8%)	706.4 (100%)
14年度	34.7 (5.8%)	76.8 (12.8%)	198.3 (33.1%)	26.4 (4.4%)	98.8 (16.5%)	59.7 (9.9%)	65.2 (10.9%)	39.5 (6.6%)	599.4 (100%)
15年度	30.8 (5.3%)	104.7 (18.2%)	130.8 (22.9%)	28.4 (4.9%)	91.9 (16.0%)	72.4 (12.8%)	79.4 (13.9%)	34.1 (6.0%)	572.5 (100%)
16年度	17.8 (3.6%)	98.4 (19.8%)	145.3 (29.2%)	6.8 (1.4%)	37.7 (7.6%)	97.1 (19.4%)	56.2 (11.2%)	38.9 (7.8%)	498.2 (100%)
17年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)



(7) コンサルティング業務の技術サービス別受注割合

平成 15 年から、技術協力プロジェクトを技術サービスの一項目として独立させたが、平成 17 年度に急激にそのシェアを伸ばしている。





## 9. 調査結果（統計）

### (1) 受注総額および件数

平成 17 年度	平成 16 年度	対前年度増減率 (%)
587.1 億円	498.2 億円	17.8
908 件	839 件	8.2

### (2) 業務別受注額および受注件数

業 務	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
コンサルティング業務	564.1 (484.6, 16.4%)	96.1 (97.3)	860 (802, 7.2%)
測 量 業 務	18.4 (9.7, 89.7%)	3.1 (1.9)	21 (18, 16.7%)
地質調査業務	4.6 (3.9, 17.9%)	0.8 (0.8)	27 (19, 42.1%)
合 計	587.1 (498.2, 17.8%)	100 (100)	908 (839, 8.2%)

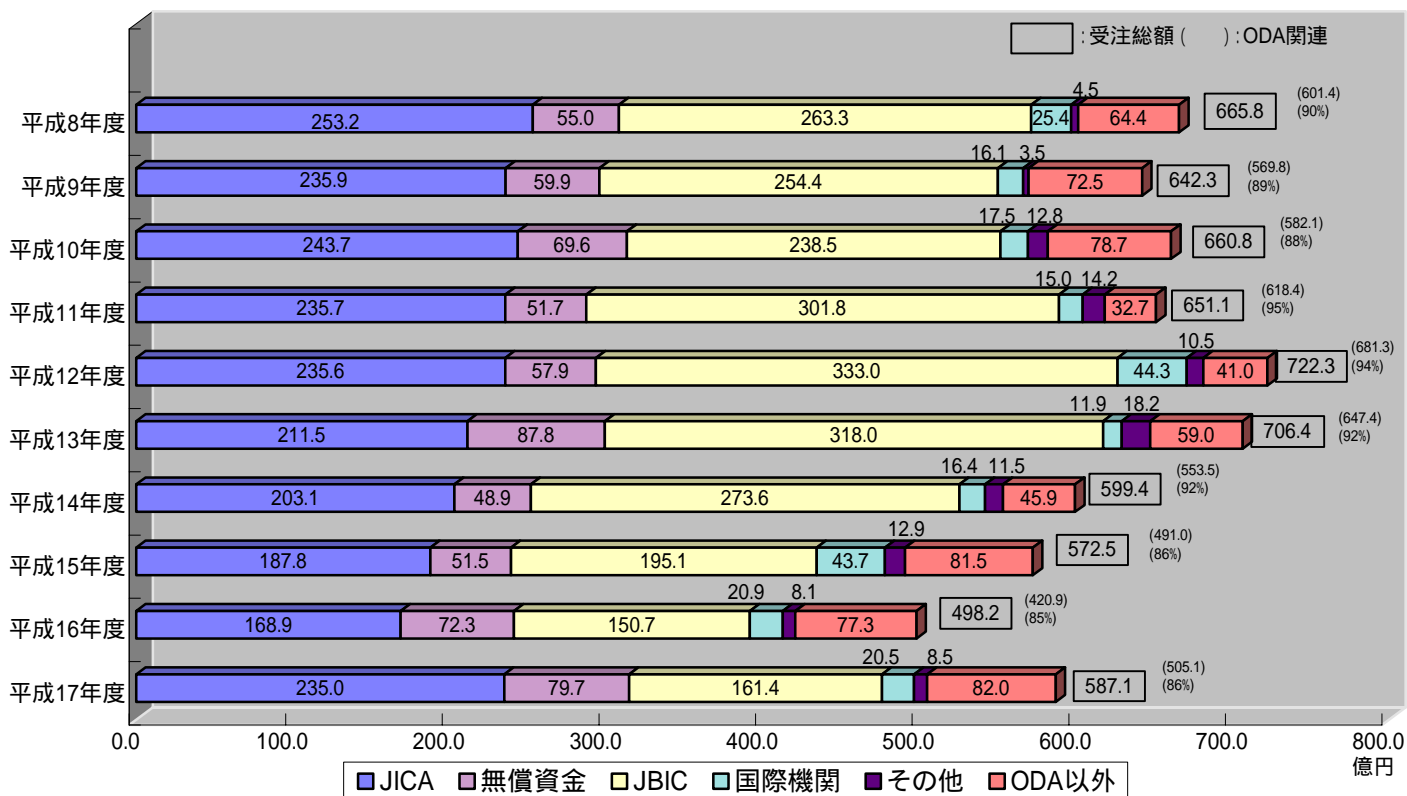
上段：平成 17 年度実績      下段：( )内は平成 16 年度実績および増減率  
(百万円以下四捨五入、以下同様)

### (3) 資金出所別受注額および受注件数

資 金 出 所	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
○ D A 関 連	505.1 (420.9, 20.0%)	86.0 (84.5)	765 (696, 9.9%)
J I C A	235.0 (168.9, 39.1%)	40.0 (33.9)	473 (419, 12.9%)
無償資金	79.7 (72.3, 10.2%)	13.6 (14.5)	90 (94, - 4.3%)
J B I C	161.4 (150.7, 7.1%)	27.5 (30.3)	124 (100, 24%)
国際機関(注)	20.5 (20.9, - 1.9%)	3.5 (4.2)	40 (45, - 11.1%)
そ の 他	8.5 (8.1, 4.9%)	1.4 (1.6)	38 (38, 0.0%)
○ D A 以 外	82.0 (77.3, 6.1%)	14.0 (15.5)	143 (143, 0.0%)
外国政府	40.6 (42.7, - 4.9%)	6.9 (8.5)	64 (57, 12.3%)
民 間	17.9 (11.9, 50.4%)	3.1 (2.4)	69 (71, - 2.8%)
そ の 他	23.5 (22.7, 3.5%)	4.0 (4.6)	10 (15, - 33.3%)
合 計	587.1 (498.2, 17.8%)	100 (100)	908 (839, 8.2%)

上段：平成 17 年度実績      下段：( )内は平成 16 年度実績および増減率  
(注)アジア開発銀行：9.7 億円(15 件)，世界銀行：9.7 億円(22 件)，その他：1.1 億円(3 件)

(4) 資金出所別受注額の推移 (平成8年度～平成17年度)



(5) 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約件数	単独契約件数	下請け(注1)契約件数	JV契約件数			純契約件数(注4)
				JV契約合計	パートナー企業		
					日本企業(注2)	外国企業(注3)	
JICA	473	328	23	122	122	0	450
無償資金	90	69	3	18	18	0	87
JBIC	124	70	6	48	26	22	118
国際機関	40	27	2	11	2	9	38
その他(ODA関連)	38	21	8	9	9	0	30
外国政府	64	21	33	10	5	5	31
民間	69	63	4	2	2	0	65
その他(ODA以外)	10	5	4	1	1	0	6
合計	908	604	83	221	185	36	825

(注1)下請け：調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2)日本企業：パートナーが日本企業のみ

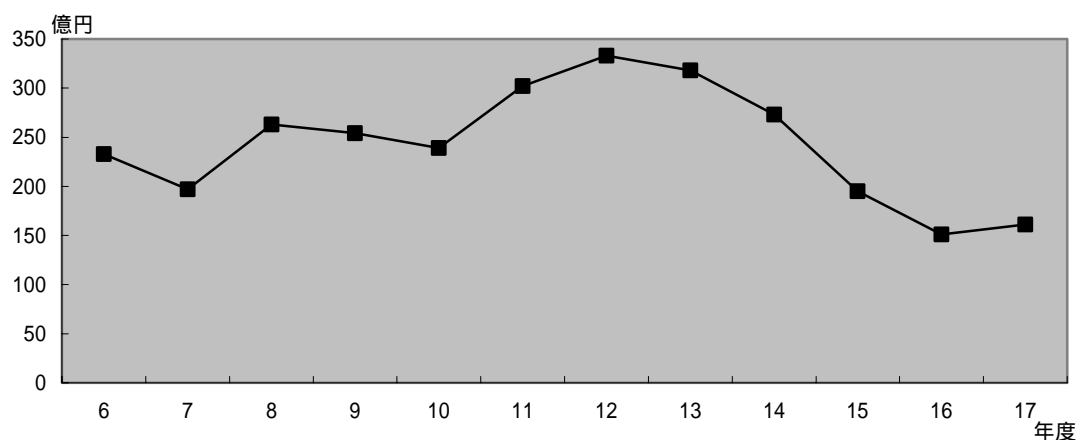
(注3)外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む。

(注4)純契約件数：総契約件数から下請け契約件数を差し引いた件数

(6) 資金出所別1件当たりの受注規模(受注額/純契約件数)

資金出所	1件当たりの受注高(百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA	51.8	233.3	450
無償資金	91.1	79.3	87
JBIC	135.6	160.0	118
国際機関	52.6	20.0	38
その他(ODA関連)	26.0	7.8	30
外国政府	114.5	35.5	31
民間	26.9	17.5	65
その他(ODA以外)	60.0	3.6	6
全体平均	67.5	557.0	825

(7) 円借款の調査対象企業受注額の推移



	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
調査対象企業受注額	233	197	263	254	239	302	333	318	273	195	151	161

(億円)

(8) コンサルティング業務の技術サービス別受注額および受注件数

技術サービス	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
計画調査 (M/P, F/S)	145.7 (122.8, 18.6%)	25.8 (25.3)	218 (199, 9.5%)
基本設計	20.2 (25.7, -21.8%)	3.6 (5.3)	88 (87, 1.1%)
詳細設計	29.4 (71.5, -59.0%)	5.2 (14.7)	43 (59, -27.1%)
設計施工(注)	163.5 (122.4, 33.7%)	29.0 (25.3)	84 (86, -2.3%)
施工監理	81.5 (53.1, 53.5%)	14.5 (11.0)	54 (45, 20.0%)
PM/CM	21.1 (20.8, 1.4%)	3.7 (4.3)	4 (8, -50.0%)
技術協力プロジェクト	43.6 (8.9, 389.9%)	7.7 (1.8)	128 (63, 103.2%)
その他(事前調査、案件形成調査、評価調査等)	59.1 (59.4, -0.3%)	10.5 (12.3)	241 (255, -5.5%)
合計	564.1 (484.6, 16.4%)	100 (100)	860 (802, 7.2%)

上段：平成17年度実績 下段：( )内は平成16年度実績および増減率  
(注) 詳細設計 + 施工監理

## (9) 業務分野別受注額および受注件数

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
地域総合・都市	71.3 (17.8, 300.6%)	12.2 (3.6)	56 (25, 124.0%)
水資源開発	86.9 (98.4, -11.7%)	14.8 (19.8)	147 (138, 6.5%)
運輸・交通	156.8 (145.3, 7.9%)	26.7 (29.2)	186 (203, -8.4%)
建築・住宅	17.2 (6.8, 152.9%)	2.9 (1.4)	38 (21, 81.0%)
農林水産	58.1 (37.7, 54.1%)	9.9 (7.5)	105 (110, -4.5%)
産業開発	88.8 (97.1, -8.5%)	15.1 (19.4)	153 (141, 8.5%)
環境	48.9 (56.2, -13.0%)	8.3 (11.3)	73 (80, -8.8%)
その他	59.1 (38.9, 51.9%)	10.1 (7.8)	150 (121, 24.0%)
合計	587.1 (498.2, 17.8%)	100 (100)	908 (839, 8.2%)

上段：平成17年度実績

下段：( )内は平成16年度実績および増減率

## (10) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 地域総合・都市 -	71.3	12.2	56	- 産業開発 -	88.8	15.1	153
地域総合開発	23.2	4.0	23	鉱業	2.4	0.4	6
都市開発	32.4	5.5	19	工業一般	6.9	1.2	11
公園緑地	0	-	0	工業インフラ	0.7	0.1	4
基本測量	8.8	1.5	6	工業	0.9	0.2	5
その他	6.9	1.2	8	エネルギー一般	0.3	0.1	4
				電力	50.3	8.6	55
- 水資源開発 -	86.9	14.8	147	ガス・石油・石炭	7.9	1.3	10
水資源開発	22.8	3.9	41	新・再生エネルギー	8.1	1.4	23
上水道	35.6	6.1	71	通信・放送一般	6.1	1.0	13
治水	18.9	3.2	23	経営	0.5	0.1	9
砂防	5.9	1.0	7	流通	0	-	0
海岸	1.4	0.2	1	観光	2.7	0.4	5
その他	2.3	0.4	4	貿易	0	-	0
				その他	2.0	0.3	8
- 運輸・交通 -	156.8	26.7	186				
運輸・交通	8.8	1.5	16	- 環境 -	48.9	8.3	73
道路・橋梁	70.2	12.0	92	環境一般	2.1	0.4	8
鉄道	30.1	5.1	19	環境保全	3.5	0.6	13
都市交通	5.0	0.8	14	下水道	11.9	2.0	16
港湾・運河	20.0	3.4	33	廃棄物処理	7.3	1.2	19
空港	20.5	3.5	6	自然環境	0.7	0.1	5
その他	2.2	0.4	6	公害	20.5	3.5	5
				その他	2.9	0.5	7
- 建築・住宅 -	17.2	2.9	38				
建築	15.3	2.6	32	- その他 -	59.1	10.1	150
住宅	1.9	0.3	6	開発計画一般	9.2	1.5	24
その他	0	-	0	行政一般	2.9	0.5	6
				経済政策	3.9	0.6	8
- 農林水産 -	58.1	9.9	105	財政・金融	0.2	0.1	2
農業一般	3.6	0.6	12	プロジェクト管理	7.0	1.2	26
農業・農村開発	9.8	1.7	29	保健・医療	6.9	1.2	16
農業水利	25.8	4.4	25	教育	22.1	3.8	42
林業	3.3	0.6	9	人口	0	-	0
水産業	12.7	2.2	26	文化	0.1	0.1	1
畜産業	0.6	0.1	1	その他	6.8	1.1	25
その他	2.3	0.3	3				
				合計	587.1	100	908

## (11) 地域別受注額および受注件数

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	309.8 ( 256.9 , 20.6%)	52.8 ( 51.6 )	462 ( 436 , 6.0%)
ア フ リ カ 地 域	74.2 ( 86.7 , - 14.4%)	12.6 ( 17.4 )	167 ( 149 , 12.1%)
中 南 米 地 域	50.8 ( 35.8 , 41.9%)	8.7 ( 7.2 )	100 ( 79 , 26.6%)
中 東 地 域	79.3 ( 57.2 , 38.6%)	13.5 ( 11.5 )	82 ( 91 , - 9.9%)
オセアニア地域	11.6 ( 7.6 , 52.6%)	2.0 ( 1.5 )	25 ( 24 , 4.2%)
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	15.8 ( 16.5 , - 4.2%)	2.7 ( 3.3 )	15 ( 17 , - 11.8%)
N I S 諸 国	37.8 ( 35.7 , 5.9%)	6.4 ( 7.1 )	29 ( 22 , 31.8%)
北 米 地 域	0 ( 0.1 , - 100%)	0 ( 0.1 )	0 ( 1 , - 100%)
そ の 他(注)	7.8 ( 1.7 , 358.8%)	1.3 ( 0.3 )	28 ( 20 , 40%)
合 計	587.1 ( 498.2 , 17.8%)	100 ( 100 )	908 ( 839 , 8.2%)

上段：平成 17 年度実績 下段：( )内は平成 16 年度実績および増減率

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

## (12) 国別受注額および受注件数 (受注額上位 10 加国)

順位	国 名	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
1	インドネシア (1)	96.8 ( 68.5 , 41.3%)	16.5 ( 13.7 )	88 ( 83 , 6.0%)
2	ベトナム (3)	45.3 ( 23.3 , 94.4%)	7.7 ( 4.7 )	39 ( 40 , - 2.5%)
3	中国 (2)	31.7 ( 29.1 , 8.9%)	5.4 ( 5.8 )	43 ( 21 , 104.8%)
4	アフガニスタン (7)	24.6 ( 18.2 , 35.2%)	4.2 ( 3.7 )	13 ( 17 , - 23.5%)
5	カンボジア (5)	22.0 ( 20.0 , 10.0%)	3.7 ( 4.0 )	29 ( 48 , - 39.6%)
6	イラク (8)	19.6 ( 15.8 , 24.1%)	3.3 ( 3.2 )	25 ( 18 , 38.9%)
7	トルコ (42)	18.0 ( 2.8 , 542.9%)	3.1 ( 0.5 )	5 ( 7 , - 28.6%)
8	ウクライナ (-)	16.0 ( 0 , - )	2.7 ( - )	1 ( 0 , - )
9	スリランカ (10)	15.0 ( 13.9 , 7.9%)	2.6 ( 2.8 )	26 ( 26 , 0.0%)
10	パキスタン (21)	13.8 ( 6.9 , 100%)	2.4 ( 0.1 )	26 ( 17 , 52.9%)

上段：平成 17 年度実績 下段：( )内は平成 16 年度実績および増減率

国名横の ( )内は平成 16 年度順位